

J-LISの自治体クラウド推進の 取組について

**地方公共団体情報システム機構
研究開発部**

Contents

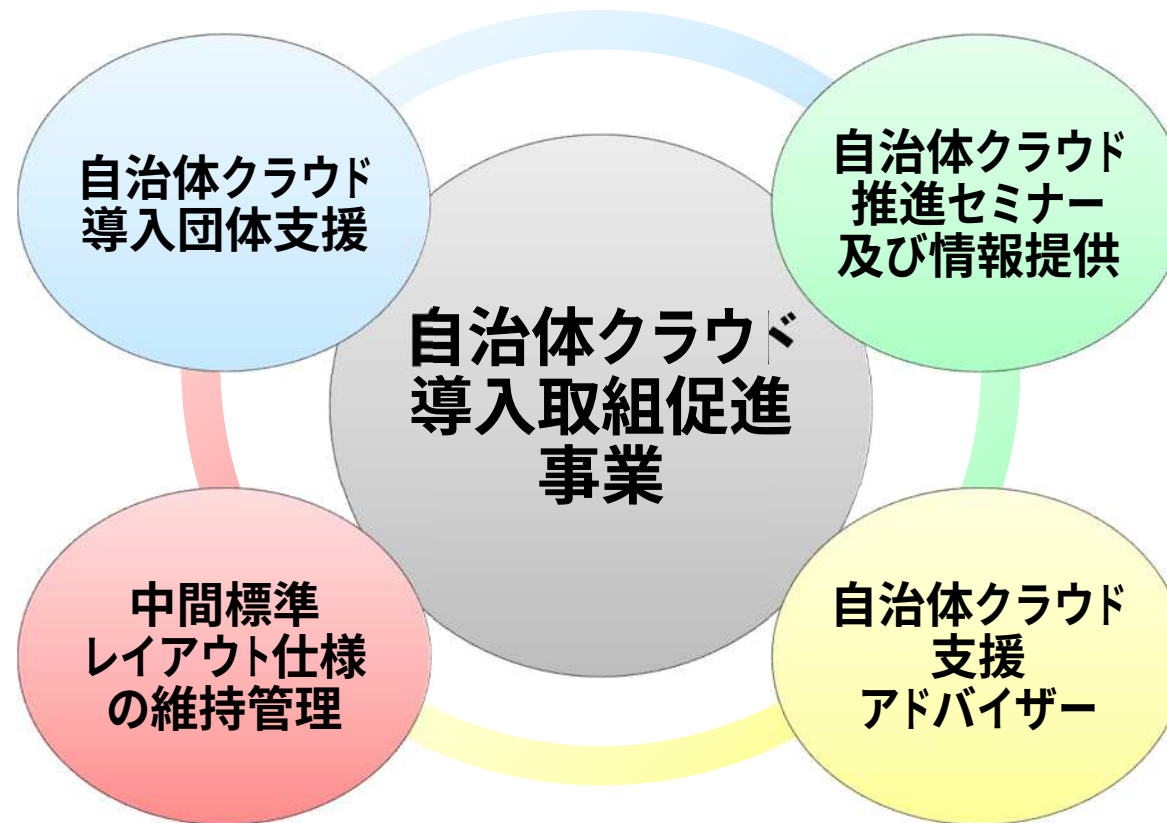
はじめに

- 1. 自治体クラウド導入団体支援**
- 2. 自治体クラウド推進セミナー及び情報提供**
- 3. 中間標準レイアウト仕様の維持管理**
- 4. 自治体クラウド支援アドバイザー**

はじめに

J-LISの自治体クラウド推進に係る取組

J-LISでは、「自治体クラウド導入取組促進事業」として、自治体クラウドの推進に係る各種支援等を実施しています。



1. 自治体クラウド導入団体支援 (平成30年度)

1. 1 自治体クラウド導入団体支援事業 (1)

■ 導入団体支援の概要

- ・ 助成要件 (基幹系業務を複数含む共同利用、運用コストの3割減を目指す取組、中間標準レイアウト仕様によるデータ移行等) を満たし、自治体クラウド促進に寄与すると考えられるグループを選定し、助成する
- ・ 導入過程や成果に関する情報を収集 (事業実施報告書やヒアリング)
- ・ 取組事例の紹介 (自治体クラウド推進セミナーにおける講演)

■ 助成対象団体

- ・ 基幹系業務システムの共同利用のために自治体クラウドを導入する団体
- ・ 政令指定都市を除く市町村・一部事務組合
(都道府県が代表になることも可)

■ 支援内容

- ・ 上限2,000万円 (構成団体5以上) 2グループ
- ・ 上限1,000万円 (構成団体5未満) 1グループ
(構成団体5以上がない場合は、構成団体5未満を相当数募集)

※上記内容は平成30年度の事業概要です。

Copyright © 2019 J-LIS All Rights Reserved.

1. 1 自治体クラウド導入団体支援事業（2）

■ 主な助成要件（平成30年度）

- 基幹系業務システムを複数含む共同利用であること
- 情報システムの**運用コスト（全参加団体の合計）の3割減**を目指す取組であること
- **ノンカスタマイズ**（カスタマイズ率5%未満）に取り組むこと
- 次々期システム調達（次期システム契約満了時）にむけ、**中間標準レイアウトによるデータ提供が調達仕様書に記載されていること**
- 今回導入に際し、参加団体の全てが、**5業務システム以上において、中間標準レイアウトでデータ移行すること**

コスト削減効果、ノンカスタマイズ、中間標準レイアウト利用業務数やその他の取組が評価のポイント

1. 2 自治体クラウド助成団体一覧

平成27年度 2グループ

(群馬県) 吾妻広域町村圏振興整備組合 [6町村]

(長野県) 長野県市町村自治振興組合 [14町村]

平成28年度 2グループ

(滋賀県) おうみ自治体クラウド協議会 [5市]

(山口県) 山口県市町情報システム共同利用推進会議 [5市町]

平成29年度 2グループ

(大阪府) 豊能町・河南町・千早赤阪村 [3町村]

(京都府) 京都府自治体情報化推進協議会 [8市町]

平成30年度 3グループ

(宮城県) 富谷市・村田町 [2市町]

(群馬県) 前橋市・高崎市・伊勢崎市 [3市]

(長崎県、熊本県、鹿児島県) 鹿児島県町村会 [29市町村]

平成22年度 3グループ

(北海道) 留萌地域電算共同化推進協議会 [7町村]

(福井県) 福井坂井地区広域市町村圏事務組合 [3市町]

(奈良県) 奈良県基幹システム共同化検討会 [7市町]

平成23年度 3グループ

(北海道) 北海道深川市・留萌市・弟子屈町 [3市町]

(岐阜県) 岐阜県美濃加茂市・坂祝町 [2市町]

(熊本県、宮崎県) 熊本県錦町・宮崎県都農町・高原町 [3町]

平成24年度 4グループ

(北海道) 北海道名寄市・士別市・今金町 [3市町]

(新潟県) 新潟県聖籠町・出雲崎町・関川村 [3町村]

(愛知県) 愛知県岡崎市・豊橋市 [2市]

(愛知県) 豊川市・新城市・東栄町・設楽町・豊根村 [5市町村]

平成25年度 4グループ

(茨城県) いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会 [4市町]

(埼玉県) 埼玉県町村会 [18町村]

(新潟県) 長岡市・三条市・見附市・魚沼市・粟島浦村 [5市村]

(大阪府) 高石市・忠岡町 [2市町] (田尻町が追加参加)

平成26年度 5グループ

(青森県) 弘前地区電算共同化推進協議会 [4市町村]

(富山県) 情報システム共同利用推進協議会 [6市町村]

(滋賀県) 6町行政情報システムクラウド共同利用事業推進協議会 [6町]

(和歌山県、奈良県) 橋本市・大和郡山市 [2市]

(和歌山県) 電子自治体推進協議会 [6市町]



助成団体数
(平成22年度から平成30年度まで)
28グループ 164団体

2. 自治体クラウド推進セミナー及び情報提供

2. 1 自治体クラウド推進セミナーの開催

■ セミナーの内容

- ・自治体クラウドに関する政府の方針等：総務省による講演
- ・導入事例：モデル団体や先進団体による講演
- ・中間標準レイアウト仕様等に関する紹介：J-LIS

■ 開催地

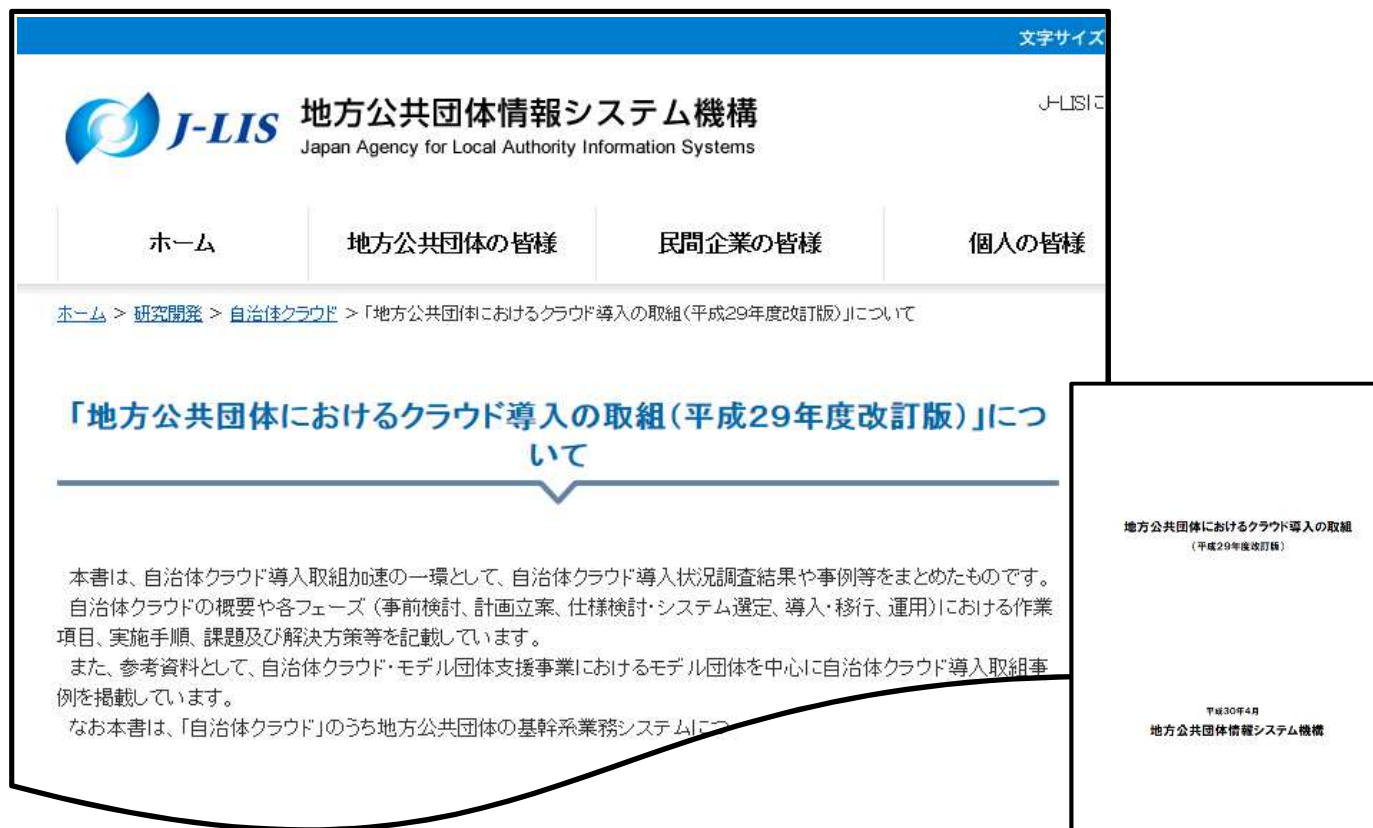
- ・平成30年度：東京（2回）、盛岡、名古屋、岡山
- ・平成29年度：東京、高松、仙台
- ・平成28年度：東京、大阪、福岡
- ・平成27年度：東京、大阪、福岡
- ・平成26年度：東京、大阪、福岡
- ・平成25年度：札幌、水戸、神戸

■ 講演資料

- ・自治体クラウド推進セミナーの講演資料は、J-LISのホームページで公開
https://www.j-lis.go.jp/rdd/jititaicloud/cloudseminar/cms_9021119.html

2.2 導入事例等の公開

クラウド化に取り組む地方公共団体の参考に資するため、クラウド化を進めるうえでの手順や留意点、全国の先進的な取組等を紹介する「**地方公共団体におけるクラウド導入の取組**」を公開しています。また、**過年度の助成団体が作成した事業実施報告書については、地方公共団体への提供が可能**です。（一部提供できない団体があります）。



地方公共団体におけるクラウド導入の取組 (平成29年度改訂版) : 平成30年3月公開

URL: https://www.j-lis.go.jp/rdd/jititaicloud/h30_cloud_torikumi.html

3. 中間標準レイアウト仕様の維持管理

3.1 中間標準レイアウト仕様とは

■ 中間標準レイアウト仕様とは

- 市区町村の情報システム更改においてデータ移行を円滑に行うため、移行データの項目名称及びデータ型、桁数、その他の属性情報等を標準的な形式として定めた移行ファイルのレイアウト仕様

平成24年6月 V1.0公開

平成26年4月 V2.0公開

平成27年5月 V2.1公開

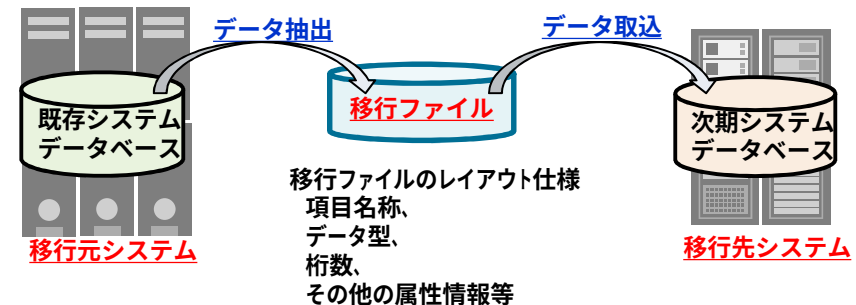
平成28年4月 V2.2公開

平成29年5月 V2.3公開

平成30年4月 V2.4公開

※J-LISは平成25年4月(当時はLASDEC)から維持管理を担当

《中間標準レイアウト仕様を利用したデータ移行イメージ》



■ 対象業務システム

➤ 中間標準レイアウト仕様の対象業務システム

- | | | | |
|------------|-------------|--------------|------------------------|
| 1. 住民基本台帳 | 9. 法人住民税 | 17. 児童手当 | 31. 住民基本台帳
(コンビニ交付) |
| 2. 印鑑登録 | 10. 軽自動車税 | 18. 生活保護 | 32. 印鑑登録
(コンビニ交付) |
| 3. 住登外管理 | 11. 収滞納管理 | 19. 障害者福祉 | 33. 個人住民税
(コンビニ交付) |
| 4. 戸籍 | 12. 国民健康保険 | 20. 財務会計 | 34. 収滞納管理
(コンビニ交付) |
| 5. 就学 | 13. 国民年金 | 21. 人事給与 | |
| 6. 選挙人名簿管理 | 14. 介護保険 | 22. 文書管理 | |
| 7. 固定資産税 | 15. 後期高齢者医療 | 23. 子ども子育て支援 | |
| 8. 個人住民税 | 16. 健康管理 | | |

※31.~34.はコンビニ交付証明書発行サーバ連携用データを定義

3. 2 標準レイアウトについて

「中間標準レイアウト」は、システム更改時のデータ移行のために策定されたレイアウト仕様であり、情報連携のための「データ標準レイアウト」とは異なります。

データ標準レイアウトと混同されて質問をされる場合がありますが、J-LISでは、データ標準レイアウトに関する質問の回答はできませんので、ご注意ください。

➤ 中間標準レイアウト

- ・システム更改時のデータ移行を円滑に行うための仕様
- ・地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) が維持管理を担当

➤ データ標準レイアウト

- ・情報連携のためのレイアウト仕様
- ・内閣官房がとりまとめで各担当省庁が項目を設定
- ・問合せはデジタルPMOから担当部署に展開のうえ回答

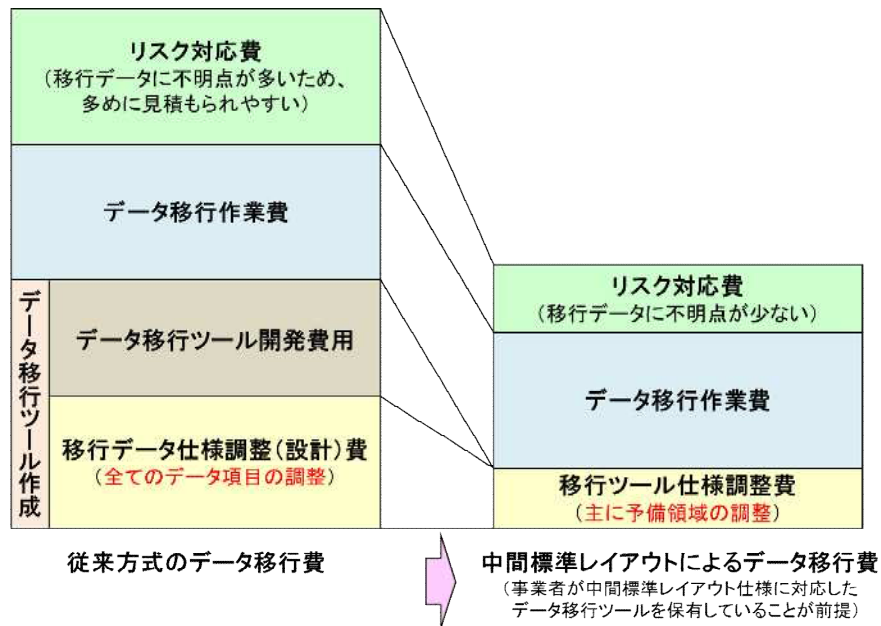
➤ 地域情報プラットフォーム標準仕様 (参考)

- ・システム間の情報連携を目的とした仕様
- ・一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC) が維持管理を担当

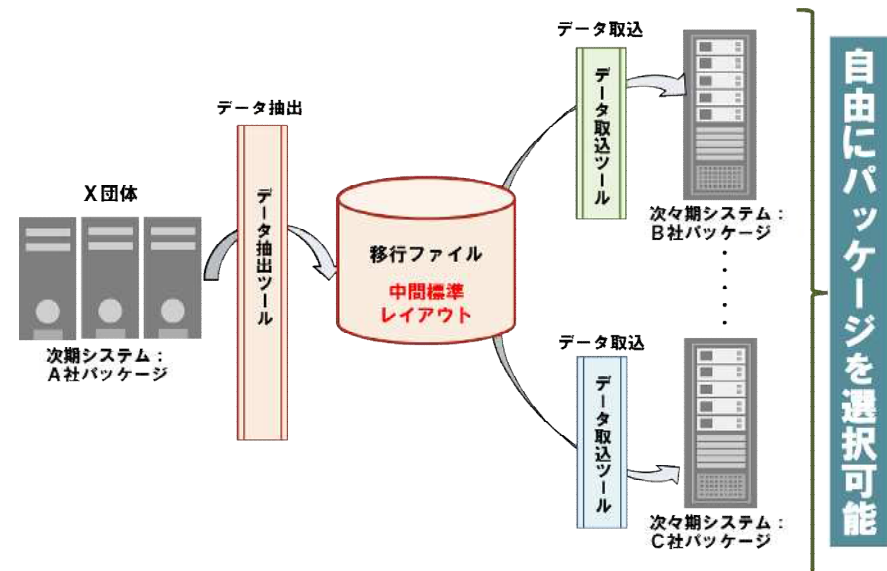
3.3 中間標準レイアウト仕様を利用するメリット (1)

(1) 市区町村のメリット

- 将来におけるデータ移行費用の削減
異なるパッケージ間のデータ移行の際に必要な移行データ仕様調整(設計)費、データ移行ツール開発費、リスク対応費等が削減可能になる。



- ベンダロックインの解消
直接的なデータ移行費用の削減のほか、多額のデータ移行費用が原因であったベンダロックインも解消できるようになる。



3.3 中間標準レイアウト仕様を利用するメリット（2）

（2）事業者のメリット

➤ 計画的な活動が可能

正確な作業工数や作業期間を算出できることで、計画的な活動が可能になる。

➤ 契約満了時点のデータ移行工数の見積りが可能

自治体クラウドを導入している市区町村では、**契約満了時のデータ抽出費用を契約期間中のサービス料に含むことが主流**になってきている。

事業者は、契約満了時のデータ移行レイアウトが決まっていることで、将来の移行費用の見積りが可能となり、サービス料に含めた提案が可能になる。

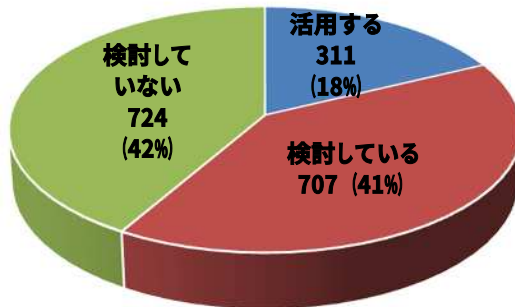
➤ データ移行ツールの再利用による設計及び開発工数の削減

従来システム更改のたびに実施していたデータ移行ツールの設計のうち、再利用可能な部分の設計工数が削減され、データ移行ツール全体の開発工数の削減が可能になる。

3. 4 中間標準レイアウトの活用状況 (1)

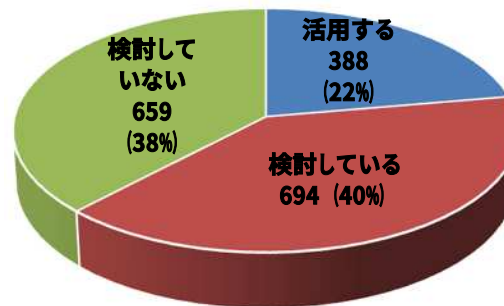
■ 次期システムにおける中間標準レイアウトの活用について

調査団体 (市区町村) 数: 1,742団体



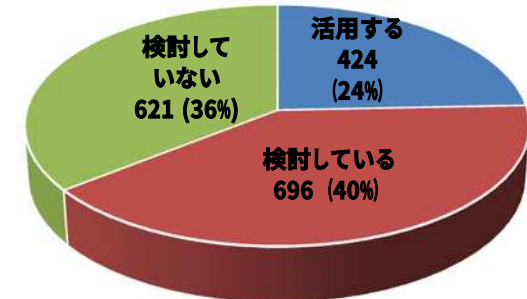
出典: 総務省 「地方自治情報管理概要」
(平成26年4月1日現在)

調査団体 (市区町村) 数: 1,741団体



出典: 総務省 「地方自治情報管理概要」
(平成27年4月1日現在)

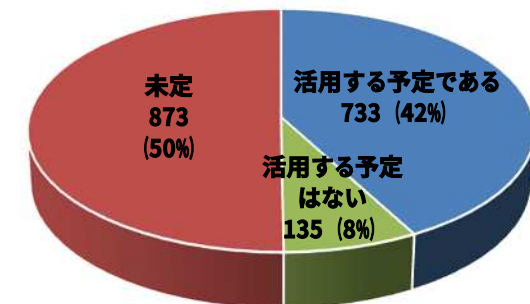
調査団体 (市区町村) 数: 1,741団体



出典: 総務省 「地方自治情報管理概要」
(平成28年4月1日現在)

「活用する」(平成26～28年度調査) または
「活用する予定がある」(平成29年度調査) 団体は、
平成26年度調査 (平成26年4月1日現在) : 311団体 (18%)
平成27年度調査 (平成27年4月1日現在) : 388団体 (22%)
平成28年度調査 (平成28年4月1日現在) : 424団体 (24%)
平成29年度調査 (平成29年4月1日現在) : 733団体 (42%)
と増加傾向にある。

調査団体 (市区町村) 数: 1,741団体



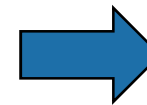
出典: 総務省 「地方自治情報管理概要」
(平成29年4月1日現在)

3.4 中間標準レイアウトの活用状況（2）

仕様書記載率 → フローデータ

情報システムの調達を実施した自治体のうち、仕様書に中間標準レイアウトについて全部または一部記載をした自治体数及びその割合

年度	団体数	仕様書記載率
平成24年度実績（平成25年4月1日現在）	25	5.9%（25団体／424団体）
平成25年度実績（平成26年4月1日現在）	99	19.9%（99団体／497団体）
平成26年度実績（平成27年4月1日現在）	185	30.0%（185団体／616団体）
平成27年度実績（平成28年4月1日現在）	118	21.7%（118団体／544団体）
平成28年度実績（平成29年4月1日現在）	94	26.8%（94団体／351団体）



5年間累計

521団体／2,432（調達実績計）
= **21.4%**

仕様書記載率（累計） → スtockデータ

全自治体のうち、仕様書に中間標準レイアウトについて全部または一部記載をした自治体数の累計（重複排除）及びその割合

年度	団体数	仕様書記載率（累計）
平成24年度実績（平成25年4月1日現在）	25	1.4%（25団体／1742団体）
平成25年度実績（平成26年4月1日現在）	110（新規85）	6.3%（110団体／1742団体）
平成26年度実績（平成27年4月1日現在）	242（新規132）	13.9%（242団体／1741団体）
平成27年度実績（平成28年4月1日現在）	297（新規55）	17.1%（297団体／1741団体）
平成28年度実績（平成29年4月1日現在）	348（新規51）	20.0%（348団体／1741団体）

出典：総務省「地方自治情報管理概要」（平成25年4月1日現在）、同（平成26年4月1日現在）、同（平成27年4月1日現在）、同（平成28年4月1日現在）、同（平成29年4月1日現在）

Copyright © 2019 J-LIS All Rights Reserved.

3. 4 中間標準レイアウトの活用状況 (3)

■ 中間標準レイアウトに関する調達仕様書への記載例

新規システムの調達に当たり、調達仕様書に中間標準レイアウト仕様の利用に関する記載をお願いします。

[次々回のシステム更改時のデータ移行費削減のための記載例]

「今回調達する**システムの契約期間満了時**には、稼働する業務のうち、その時点で総務省が公開している中間標準レイアウト仕様 (最新バージョン) が定義している**全業務**について、中間標準レイアウト仕様で定義されたレイアウト (予備領域を含む) で**データを提供**すること。

また**データ提供に係る費用は契約に含むものとする。**」

[次回のシステム更改で利用するための記載例]

「移行元システムから移行先システムへの**データ移行に際して**は、移行元システムから、中間標準レイアウト仕様 (調達時の最新バージョン) で定義されたレイアウト (予備領域を含む) に**データを出力**し、移行先システムに**データを取込む**こと」

3.5 中間標準レイアウト仕様の事業者対応状況について

中間標準レイアウト仕様に関する事業者の対応状況について、以下のとおり公表していますので、参考としてください。

目 的: 地方公共団体の情報システム更改時の参考資料

対象事業者: 中間標準レイアウト 製品調査協力事業者

※ 中間標準レイアウトに前向きな事業者であり、基幹系等システム提供事業者すべての情報ではありません。

公表予定資料

「データ抽出／取込ツール標準装備、移行実績保有事業者一覧」(マトリックス形式)

別紙1 データ抽出／取込ツール標準装備事業者一覧

別紙2 移行実績保有事業者一覧

別紙3 製品調査協力事業者対応状況
(事業者ごとの対応製品、ツール標準装備、実績等を記載)

公開先: 機構ホームページ

https://www.j-lis.go.jp/rdd/jititaicloud/standard_layout/Standard_layout.html

3.6 今年度の中間標準レイアウト仕様の改定内容

■ 法令改正等対応

平成29年10月2日から平成30年10月1日までに施行された法令改正等
平成30年10月以降に施行される法令改正等のうち、改定内容が明確に分かるもの

■ 地域情報プラットフォーム標準仕様との整合

APPLIC自治体業務アプリケーションユニット標準仕様V3.3との整合性を確保

■ 改定対象業務システム

業務 番号	業務	改定根拠	
		法令改正対応	法令改正以外 (表記統一等)
1	住民基本台帳	○	○
2	印鑑登録		
3	住登外管理		○
4	戸籍		○
5	就学		
6	選挙人名簿管理	○	
7	固定資産税	○	○
8	個人住民税	○	○
9	法人住民税	○	
10	軽自動車税		○
11	収滞納管理		○

業務 番号	業務	改定根拠	
		法令改正対応	法令改正以外 (表記統一等)
12	国民健康保険	○	
13	国民年金	○	
14	介護保険	○	○
15	後期高齢者医療		
16	健康管理	○	○
17	児童手当	○	○
18	生活保護	○	○
19	障害者福祉	○	○
20	財務会計		
21	人事給与	○	○
22	文書管理	○	
23	子ども子育て支援	○	○

3.7 中間標準レイアウト仕様関連Webサイト

➤ 総務省：中間標準レイアウト仕様を公開（ダウンロードサイト）

URL: http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/lg-cloud/02kiban07_03000024.html



➤ J-LIS：中間標準レイアウト仕様に関する説明と具体的な利用手順やFAQ、利活用例をまとめた「**中間標準レイアウト仕様利活用ガイド**」を公開

URL: https://www.j-lis.go.jp/rdd/jititaicloud/standard_layout/h30_guide.html

4. 自治体クラウド支援アドバイザー

4. 1 自治体クラウド支援アドバイザー事業

■ 目的

- ・自治体クラウドの導入を促進することを目的に支援アドバイザーを派遣し、技術的な支援を行う。

■ 内容

- ・自治体クラウドの導入の検討について、先行クラウドグループの導入に深く関与した職員等を派遣し、技術支援（支援・講演）を行うための旅費、謝金を負担。
- ・1回あたり最大2日とし、年度内4回までの利用が可能。

■ 適用範囲等

- ・自治体クラウドの導入を検討しているグループを対象。
- ・事前検討～計画立案（共同化計画立案前）の段階であること。
- ・県が主体となることも可。

4. 2 支援アドバイザーの実施状況（1）

■ 支援アドバイザーの派遣実績

No.	依頼団体	実施日	参加 団体数	支援区分	支援内容（1回目）	結果等（1回目）
1	徳島県那賀町	H30/6/27-6/28 H30/9/28 H30/11/8-11/9	11	支援・講演	クラウド化に向けたシステムRFIの具体的な進め方に関するアドバイス等	今後の仕様決定において大きな後押しとなり、RFI発行に向けて前進するものとなった。
2	島根県	H30/7/18-7/19	18	支援・講演	自治体クラウド導入にあたっての課題と解決方法、先進団体の事例紹介等	自治体クラウドの基本的な知識や先進事例について共有することができた。
3	兵庫県猪名川町	H30/8/1-8/2	1	支援	自治体クラウドを進めていく流れ、必要な作業や書類等の確認等	自治体クラウドの検討に際して必要な確認事項が明確になった。
4	岩手県奥州市	H30/8/10	4	支援	当該団体による自治体クラウドの進め方についての助言等	今後の自治体クラウド検討を進めるための参考となった。
5	山形県	H30/8/21-8/22	11	支援	自治体クラウドに関する国の方針等の説明、事例紹介等	取組事例の紹介等により、自治体クラウド導入のメリットについて理解を深めることができた。
6	沖縄県竹富町	H30/9/12-9/13 H30/11/1-11/2	4	支援・講演	自治体クラウドの計画策定、スケジュールに関する助言、導入事例紹介等	自治体クラウド導入までの大まかなスケジュール化ができた。

4. 2 支援アドバイザーの実施状況（2）

■ 支援アドバイザーの派遣実績

No.	依頼団体	実施日	参加 団体数	支援区分	支援内容（1回目）	結果等（1回目）
7	北海道古平町	H30/10/1-10/2	2	支援	自治体クラウドに係る説明・スケジュール等具体的な進め方の解説等	スケジュールの明確化。具体的な目標や取組みが方向づけられ、今後の足がかりを得られた。
8	北海道根室市	H30/10/3-10/4 H30/12/6-12/7	1	支援	自治体クラウドの具体的なケースとそれぞれのスケジュールについて	今後の調達検討スケジュールや方向性が一定程度明確となった。
9	兵庫県	H30/10/26	8	講演	自治体クラウド導入の課題及び解決方法、費用対効果の試算等について	費用効果の計算方法や内部での合意の取り方について、参考になった。
10	長崎県	H30/10/26	21	講演	自治体クラウド導入の効果や先進自治体の事例について	県内市町の自治体クラウドへの関心や理解が深まり、導入検討への意識改革につながった。
11	群馬県	H30/11/8	14	支援	自治体クラウド導入手順の講義及びグループワークのコーディネーター	標準的な自治体クラウド導入手順を深めることができた。
12	長崎県平戸市	H30/11/19 H31/1/28	3	支援	自治体クラウド化に向けた検討段階から調達、運用に関する実務支援	担当者会から課長会開催の必要性や費用削減効果の考え方などについて確認できた。

4. 2 支援アドバイザーの実施状況（3）

■ 支援アドバイザーの派遣実績

No.	依頼団体	実施日	参加 団体数	支援区分	支援内容（1回目）	結果等（1回目）
13	熊本県	H30/11/28	45	講演	全国市町村の動向、共同化に向けた検討の進め方等について	今後、県内市町村が自治体クラウド導入検討を進めていく際の考え方の整理につながった。
14	千葉県睦沢町	H30/12/20	7	講演	自治体クラウドの概要、導入した場合の効果などについての講義	—
15	静岡県熱海市	H30/12/25	3	支援	自治体目線での自治体クラウドについての説明	—
16	福島県	H31/1/24	62	講演	自治体クラウド化を検討する市町村の課題と考え方に関する講演	—

地方公共団体情報システム機構 研究開発部

電話：03－5214－8002

ホームページ：<https://www.j-lis.go.jp/index.html>